

菓子シェア工房老川利用規約

令和5年1月

利用規約（以下「本規約」といいます）は株式会社良品計画（以下「当社」といいます）が千葉県 夷隅郡大多喜町の旧老川小学校(以下「本施設」といいます)において提供する菓子シェア工房老川の貸出し(以下「本サービス」といいます)の利用条件を定めるものです。本サービスの利用を希望 する場合は、必ず本規約の内容を確認、同意した上でお申込み下さい。また、本サービスの利用にあたっては、本規約に定める条件を遵守して下さい。

第1条（目的）

ご利用目的は、食品営業許可（菓子製造業）で販売できる範囲の食品加工品製造、及び商品開発に限らせていただきます。目的に反するご利用は固くお断りいたします。

※最終の調理工程で加熱するものの製造に限らせていただきます。生クリームでデコレートしたケーキや生フルーツで仕上げるものは製造不可と致します。

第2条（利用資格等）

食品営業許可（菓子製造業）を取得していただきます。許可取得者はどなたでもご利用可能です。弊社では 製造ならびに製造物販売に関する一切の責任は負いかねますのでご了承ください。 以下のような食品衛生上の危害が発生、またはその恐れがあると弊社が判断した場合、事前に予告なく利用 を取りやめることがございます。

- (1) 食中毒、異物混入等が発生した場合、またその恐れがある場合
 - (2) インフルエンザ等が蔓延し食品衛生上の危害が発生する恐れがある場合
 - (3) 検便の結果が陽性、または施設の衛生環境に影響する恐れのある場合
 - (4) その他食品衛生上の危害が発生、またはその恐れがあると弊社が判断した場合
- すべての利用者に影響が及びますので十分お気を付けください。やむなく利用を取りやめる場合に発生する 賠償責任について弊社では負いかねませんので、利用者間で解決していただきますようお願い致します。

第3条（衛生管理）

衛生管理については別紙「施設利用にあたっての衛生管理」を確認し厳守ください。

第4条（利用申し込み）

- 1.本サービスの利用希望者は当社が定める所定の手続きで本サービスを申し込みますが、当社の判断により、審査を行い当該申し込みを承認しないことがあります。
- 2.本サービスの利用は、申込をした個人・法人体単位のみ可能で、利用の権利を第三者に貸与および譲渡することはできません。
3. 個人利用者は本人確認書類を提示する必要がある、法人は法人格を有することが必要で、契約にあたっては登記簿謄本及び定款の写しを提出するものとします。
- 4.登録情報に変更が生じた場合、当社に対し電子メール又は書面にて変更後の登録情報を

速やかに届け出るものとします。変更後の登録情報を速やかに届け出なかったことによつてサービス会員に生じた損害の一切について、当社は免責され、その責任を負いません。

- 5.月額利用者が退会を希望する場合は、退会予定月の前月末までに、電子メール又は書面にて当社に届け出るものとし、退会予定月の末日をもって退会することとします。
- 6.退会后、再度利用開始を希望する場合は、当社が定める新規申し込みに準ずる手続きを経るものとします。

第5条（本サービスの利用方法）

1. 前条第1項に基づき、本サービス利用希望者が当社の定める方法によつて利用申し、当社がこれを承認することによつて、本サービスの利用を開始できます。この時点で利用申込者は本規約に同意したものとみなします。
2. サービス利用者は、本サービスが共同利用されることを前提としていることを理解し、以下の事項を遵守して使用します。
 - (1)本施設内での喫煙、飲酒、その他迷惑行為は不可とします。
 - (2)居住、宿泊、睡眠を目的とした利用は不可とします。
 - (3)ゴミはお持ち帰りください。
 - (4)電話・スカイプ・打合せ等の際、他の利用者の作業を妨げるほどの音を出す行為はお控えください。
 - (5)荷物・貴重品などは、ご利用者の責任で管理願います。万が一、盗難や紛失、破損等が発生した場合、弊社では一切責任は負いかねます。
 - (6)工房内の設備・備品の取扱いは十分お気を付けください。万が一破損した場合、修理費等をご請求させていただきます。
 - (7)工房内での事故・けがは、弊社では一切責任を負いかねます。熱機器・刃物等の取扱いには十分お気を付けください。
 - (8)厨房設備・食器類・備品は適切な範囲で、かつ適切な使用方法の範囲内で自由にお使ください。設備のご使用後は洗浄・清掃のうえ、電源を切り所定の場所にお戻しください。IH調理器、オーブンレンジ、については使用后、コンセントを抜いて退出ください。

第6条（提供するサービス）

赤外線オーブン、パワーミキサー、食品乾燥機、デジタル温度計、キッチンスケール、ハンドミキサー、キッチンタイマー、圧着シーラー、冷蔵冷凍庫、IH調理器、他調理備品や消耗品の利用が利用料金に含まれます。

第7条（利用時間）

月、火、水、木、金、土、日曜日の 9:00～18:00 その他当社指定日は休業といたします)

第8条（利用料金）

1. 一日利用（9時間まで） 3,000円（消費税込）

2.月間利用（36時間まで）10,000円（消費税込）

3.延長料金 1時間あたり 1,000円（消費税込）

第9条（支払方法）

1.一日利用者は、利用申込時に現金でお支払いください。

2.月間利用者の支払方法は以下の通りに定めます。

(1)月額利用料は、ご利用月分を前月25日までに支払うものとします。

(2)当社指定の銀行口座への振込又は、現金でお支払いください。

(3)結果的に利用がなかった場合、その他いかなる理由があろうとも一度お支払いいただいた利用料金の返金は不可とします。

(4)月単位での清算につき、日割りでの清算は不可とします。

3.法人会員の支払方法は、前項と同様としますが、これと別異の定めを契約にて定めた場合には、当該契約が優先するものとします。

第10条（同伴利用者）

サービスの利用者の者が利用者と同伴して本サービスの利用を希望する場合の優遇はありません。同伴者は本規約に従って当社が定める利用申込手続きをしなければなりません。

第11条（利用資格の停止又は剥奪）

1.当社は、利用者が下記のいずれかの行為を行った場合、理由の如何にかかわらず会員資格の停止、又は剥奪することができます。

(1)本施設内での喫煙、飲酒、火気の取り扱い

(2)他の利用者に迷惑を及ぼす行為、騒音、振動、臭気等を発し、迷惑を及ぼす可能性のある物品の持込み

(3)共用部分を占有すること又は物品を置くこと

(4)法律、条令に反する行為又は反する恐れのある行為

(5)暴力団員が関係する一切の行為

(6)政治活動及び宗教活動、スピリチュアルビジネスに関する活動

(7)マルチ商法及びそれに関連する恐れのある事業及び投資商材の販売

(8)アダルト、出会い系等、未成年や青少年に有害な情報を発信する行為

(9)公序良俗に反すると当社が判断した行為

(10)提出書類に虚偽があった場合

(11)本施設や他の利用者、第三者に損害を与える恐れがあると当社が判断した場合

(12)本サービスの利用料金、その他サービス会員が当社に支払うべき金銭を支払わないとき

(13)その他、前各号に準ずる行為、又は当社が不適当な行為と判断した場合 2.前項の行為により、会員資格が停止又は剥奪された場合、支払済みの利用料金は返金されないと共に、当社は当社に生じた損害の賠償を利用者に請求します。

第 12 条（免責）

1. 当社は、本サービスの運営に関して当社に故意又は重大な過失がない限り、利用者に対し 損害賠償責任を負わないものとします。
2. 本サービスの利用に関し当社が損害賠償責任を負う場合、利用者が当社に本サービスの 対価として支払った金額を限度額として賠償責任を負うものとします。
3. 本サービス利用時の貴重品管理や機密情報の管理等はサービス会員の責任において 行うものとし、当社は一切の保障を行わず、その他一切の責任を負いません。
4. 利用者同士が本施設内で行う事業の連携等は、自己の責任において実施するものとし、利用者および外部連携者間のトラブル等について、当社は一切の責任を負わないもの としま す。
5. 当社は、下記の事項に該当する場合、利用者に通知することなく本サービスの全部又は 一部の提供を休止することができます。
 - (1) 法改正、公的機関による処分・命令・指導、地震、落雷、火災、停電、その他当社 の合理的支 配が及ばない事由等により、本サービスの提供ができなくなった場合
 - (2) 本施設の建物の定期および緊急の点検・工事等が行われる場合
 - (3) 本施設の設備の不具合により、十分な本サービスを提供することができないと当社 が判断した場合
 - (4) 本施設は災害発生時の避難場所の指定があるため、災害発生時に自治体から避難場 所とし て指定を受け本サービスの提供をすることができなくなった場合
 - (5) その他、本施設が運営上休止する必要があると当社が判断した場合
 - (6) 当社が前項の規定に従い本サービス提供を休止する場合、利用者は、本サービス提 供の 休止に伴い発生した損害の賠償、その他一切の請求を当社にできないものとし ます。

第 13 条（反社会的勢力排除）

1. 利用者は、自らが暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、特殊知能暴 力 団、その他これらに準ずる者に該当しないこと、かつ将来にわたっても該当しな いことを確約します。
2. 利用者は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれの行為も行わないこと。
 - (1) 暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (2) 取引に関して、脅迫的な言辞又は暴力を用いる行為
 - (3) 風説の流布、偽計、威力を用いて当社又は第三者の信用を毀損し、又は業務を妨害 する行為
3. 当社は利用者が前 2 項に違反した場合、催告その他の手続を要することなく、本サ ービス 提供を中止することができます。本サービス提供中止に伴い発生した損害に ついて当社は一切の 責任を負わないものとし、当社に損害が生じた場合には利用者 に賠償を請求します。

第 14 条（利用規約の変更）

当社は、本規約を予告なく任意の理由で変更することができるものとします。変更後の利用規約は、本施設内に掲示した時点又は、WEB 上に掲載した時点、いずれか早い時点より効力を生じるものとします。

第 15 条（サービス提供の終了）

1. 当社は利用者に対し、事前に通知することによって、本サービスの全部又は一部の提供を終了することができるものとします。
2. 当社が前項の規定に従い本サービスの提供を終了する場合、利用者は本サービスの終了に伴い発生した損害の賠償、その他一切の請求を当社にできないものとします。

第 16 条（個人情報の取り扱い）

当社は、本サービスの申込又は利用等を通じて知り得た利用者の個人情報について、「個人情報の保護に関する法律」その他の法令を遵守し、善良なる管理者の注意をもって管理するものとし、本サービスを提供するのに必要な範囲にのみ使用します。但し、次の各号のいずれかに該当する場合は第三者に開示・提供することがあります。

- (1)個人又は公共の安全を守るために緊急の必要がある場合
- (2)裁判所の命令若しくは法令に基づく強制的な処分、又は法令により開示が必要な場合
- (3)本サービスの運営維持のため第三者に業務を委託する必要がある場合、その他第三者に開示・提供することが必要不可欠と当社が判断する合理的な事由がある場合

第 17 条（協議事項）

本規約の解釈に疑義が生じ、又は本規約に定めのない事由が生じたときは、当社およびサービス会員は、協議の上で解決することを目指すものとします。

第 18 条（準拠法・裁判管轄）

- 1 本規約の解釈にあたっては、日本法を準拠法とします。
- 2 本サービスに関して紛争が生じた場合には、当社の本店所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄とします。

以上

